

第3回宗像市行財政改革推進委員会 議事録

日時	平成28年12月22日(木) 18時00分～19時30分	会場	宗像市役所 第2委員会室
委員	■宗像 優(会長) ■今川 泰志(副会長) □下田 真也 ■広田 葉子 □山下 永子 (敬称略)		
市	□福崎経営企画部長 ■塔野経営企画課長 (事務局：経営企画課) ■立花 ■成瀬 ■児島		

【事務局】過半数の出席があり、本委員会は成立

1 開会あいさつ

2 審議

○補助金・負担金見直しについて

◆①-26 宗像市民生委員児童委員協議会補助金

【事務局】委員より、「本補助金以外の委員手当の有無」について事前質問をいただいた。本補助金以外に福岡県及び宗像市社会福祉協議会より補助金を受けている。「委員活動の重要性、対象者の増加等を勘案すれば、むしろ増額を検討する時期ではないかと思料する」との意見をいただいている。

【委員】民生委員児童委員は、年間でいくら手当をもらっているのか。他市町村とどれくらい差があるのか。

【事務局】民生委員児童委員は、国から任命された非常勤特別職の地方公務員であり、活動費等の費用弁償以外は、基本的には無報酬である。

他市町村と補助金額の差があるが、補助金の基準額が国から定められており、その基準に則って、補助金を出している。

【委員】民生委員児童委員が日々活動されている中で、交通費等を手出しされていると思う。無報酬ということが限界にきているのではないかと。重要性が増しており、費用弁償等の見直しについて、そろそろ視野に入れる時期だと考える。

【委員】相談件数は年々増加してきており、なり手がいない中で、委員の方や協議会から、委員1人当たりの単価を上げてほしいというような要望はあるか。

【事務局】本補助金増額の要望は出ていないが、現状を維持するよう要望は出ている。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】異議なし。

◆①-27 社会福祉協議会事業費補助金

【事務局】委員より、「経営安定のため、企業からの助成金取得にさらなる努力をお願いする」、「他の団体と事業の調整を進め、事業の選択と集中並びに効率化を検討願いたい」、「身体障害者の高齢化に伴い、本人及び保護者向けに多機能型介護施設の導入を検討願いたい」との意見をいただいている。

「事業の選択と集中」については、社会福祉協議会は公的な部分も担っており、過疎地域の社会福祉事業のような利益の出にくい部分の事業も行っている。民間企業のように、利益の出る部分に事業を集中させることは、現状では難しい。

「身体障害者向けの多機能型介護施設の導入」については、社会福祉協議会ではなく、社会福祉法人緑ヶ丘学園が行っている。

【委員】金額の算定根拠は何か。また、平成 28 年度補助額が増額している理由は何か。

【事務局】本補助金は社会福祉協議会より申請された計画の中で、市の予算の範囲内で決定している。基本的には、社会福祉協議会職員の人件費に充てられている。

また、平成 28 年度に増額したのは、人件費の増加が主な要因となっている。社会福祉協議会は市職員に準じた給与体系となっており、人事院勧告により社会福祉協議会の職員の方の給与単価の増加及び職員の残業代の増加が要因として挙げられる。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】異議なし。

◆①-28 宗像市身体障害者福祉協会補助金

【事務局】「本協会への補助金の中に社会福祉協議会からの補助金があるが、市より直接補助しない理由は何か」との質問をいただいた。

社会福祉協議会が行う独自事業の事業収入の中で、身体障害者福祉協会へ補助金を出しており、市が社会福祉協議会を経由して補助金を出しているというわけではない。

【委員】本補助金の算定根拠は何か。

【事務局】事務費、研修費、広報費及び文化体育活動費の半分を補助対象としている。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】異議なし。

◆①-29 心身障害者扶養共済制度掛金補助金

【会長】質問・意見はないようだが、本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】異議なし。

◆①-30 人権対策推進補助金

【事務局】「補助対象の団体がどのような組織なのか」との事前質問をいただいた。補助対象団体については、日本政府が交渉対象団体として認める団体となっている。

「補助金交付要綱が制定されてない理由」について、事前質問をいただいた。平成13年度末までは「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置法に関する法律」により、同和地区に対して各種公共事業等を実施しており、その延長線上のため、要綱は整備していない。

「3団体の事業内容を調整して効率化を検討願いたい」との意見をいただいた。団体によって活動内容は異なり、本補助金については、各団体より「大会・研修会等参加費」及び「啓発推進活動費」に分けて実績報告を受けている。

【委員】「大会・研修会等参加費」及び「啓発推進活動費」に分けて実績報告が挙げられている部分を統合する方がよいと考える。補助額を一気に減らすことは難しいとは思う。それであれば、啓発推進活動へ比重を置くべきだと考える。

【事務局】啓発推進活動費の部分は、研修旅費に使用している部分が多く、担当課と協議しながら、効率的に啓発活動ができるような形を模索していきたいと考えている。

【委員】この補助金自体は必要だが、特に旅費の割合が多くなっており、本来の補助金の趣旨から外れているようにも見受けられるなか、普及啓発活動にさらに取り組んでほしいので、事業も補助額自体も見直すということか。

【事務局】啓発推進活動費については、より効率的に使っていただきたいということで、事業及び補助額の見直しについて、関係団体と協議したい。

【委員】平成16年度の補助金見直しの際に、本補助金を20%減額したとなっているが、年々補助額が増加しており、見直し時点と同じ補助額の水準になっていることはないか。

また、自主財源比率が低いように見受けられるが、自主財源を獲得し、団体自立に向けた取組みを行っているか。

【事務局】旅費等については、実績に応じて支払っているため、予算額としては上がっていない。決算額が予算額に到達しない年度があるために、決算上は支出が増えているように見える。予算上は平成16年に補助額を20%削減した時点から変わっていない。

自主財源の確保については、各団体の取り組みで、若干温度差があるように考えている。活動費等を自らの会費やカンパ等で賄っている団体もあれば、逆に自主財源を一切持たない団体もある。団体によりまちまちの状況である。

【委員】本補助金が「大会・研修会等参加費」と「啓発推進活動費」という名目で実績報告があがってきているが、その項目で補助金を支給しているのか。

【事務局】「大会・研修会等参加費」については、その用途で使うように補助金をお渡ししている。補助金としては同じだが、実績は2つに分けて報告を受けている。

【委員】同和問題に限らず、多様な人権問題について、一般市民も含めた幅広い展開を求めるといふことでよろしいか。

【事務局】多岐にわたって人権推進活動を行っている団体もあり、同和問題に限らず、様々な人権推進活動を行い、啓発することが重要ではないかと考えている。

【委員】旅費は、出張手当のようなものは出るのか。

【事務局】市の旅費規程に則っており、日当等も含まれる。平成 28 年 10 月に宗像市職員の旅費規程が変更され、旅費等が一部減額となっており、それに合わせて、今後の研修費等の日当等についても、新规定が適用される。

【会長】本委員会での判定は「見直し」でよろしいか。

また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・「大会・研修会等参加費」の比重が大きいため、啓発活動への方向性の転換を行うよう事業の見直し及び補助金の減額について、関係団体と協議を行うこと
- ・幅広い人権擁護問題等にも取り組むよう団体と協議を行うこと

【委員】異議なし。

◆①-31 人権相談活動補助金

【会長】質問・意見はないようだが、本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】異議なし。

◆①-32 宗像市保護司会補助金

【委員】保護司は具体的にどんな業務内容か。

【事務局】刑務所から仮出所された方に対して、保護観察中における生活面での支援や就職のあっせんなどを行い、自立するための支援を行っているというのが主な仕事である。

【委員】保護司会全体での研修等の活動があれば、紹介してほしい。

【事務局】新任者研修会等で定期的に集まっていただいて、情報交換をされている。啓発活動等についても本補助金の中から実施している。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】異議なし。

◆④-1 宗像地域共同事業実行委員会負担金

【事務局】「事業内容の適切性、効果について精査と検証が必要である」との事前意見をいただいている。

【委員】本負担金の経緯や必要性を教えてください。

【事務局】福岡市を中心とした17市町が加盟する「福岡都市圏広域行政推進協議会」があり、その中で構成市町村を地域ごとに分けて共同事業を行っている。宗像市と福津市については、宗像地域共同事業実行委員会として組織され、一定の負担金を払うことで、市単独ではできない事業を宗像市、福津市共同で行うことができる。

【委員】平成29年度以降の事業内容の計画があれば教えてください。

【事務局】平成29年7月には世界遺産本登録が予定されており、宗像市、福津市をPRできるような事業展開をやっていきたいと考えている。

【委員】事業の効果検証についてはどうか。

【事務局】宗像市の観光入込客数は年々増加しており、本事業も含めた観光資源のPRによるものではないかと考える。

【委員】次回の補助金・負担金見直し時には、効果検証が分かる項目を設けてほしい。

【委員】費用対効果は数字で出せないものも多いと思う。全ての補助金に対して費用対効果を出すのではなく、効果検証ができるものだけでよいのではないかと。

【事務局】活動指標は示す必要があると考える。ただし、事業をやったことでどう変わったか示せないものもあるということをご理解いただきたい。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

【委員】異議なし。

◆④-2 3 大学連携事業負担金

【委員】3 大学連携事業は、今後もより幅広くやってほしい。その結果が、宗像市の強みになると考える。

【事務局】負担金を出している「むなかた大学のまち協議会」は、市の各担当部署と大学とをつなぐ役割を担っている。今後も本協議会を通じ、市と大学が連携しながら、事業を行いたい。

【委員】事業経費は各大学が負担しているのか。事業を行う上で、負担金を増額する必要はないか。

【事務局】負担金を増やして協議会の中でやるというよりかは、大学の事業として、大学が事業費を負担して行っている。

【会長】本委員会での判定は「見直し」でよろしいか。
また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・繰越金の解消に向けて協議を進めること

【委員】異議なし。

◆④-3 安全運転管理者協議会負担金

【委員】会費制となっているが、本負担金を見直す場合は具体的にどうするのか。

【事務局】事業所の所有する車両台数によって、会費の基準が決まっているため、負担金を減らすということとはできない。ただし、不用額等による多額の繰越金が計上されているため、繰越金が出ないような広報啓発活動等の充実に充てていただきたいと思います。

【委員】本協議会を脱退する可能性はあるか。

【事務局】安全運転管理者を置いている以上、脱退は難しいと考える。

【委員】繰越金の解消を、交通安全活動の推進にさらに力を入れる企画に利用していただきたいと考える。

【会長】本委員会での判定は「継続」でよろしいか。

また、以下の点を提言するがよろしいか。

- ・繰越金の解消に向けて、交通安全活動の充実をはかること

【委員】異議なし。

3 その他

【事務局】次回委員会は平成28年1月27日（金）18:00より開催する。